



栃木県誕生150年
みんなで創る、未来のとき

Monthly 3

組合活性化情報 Information For Small Business Association

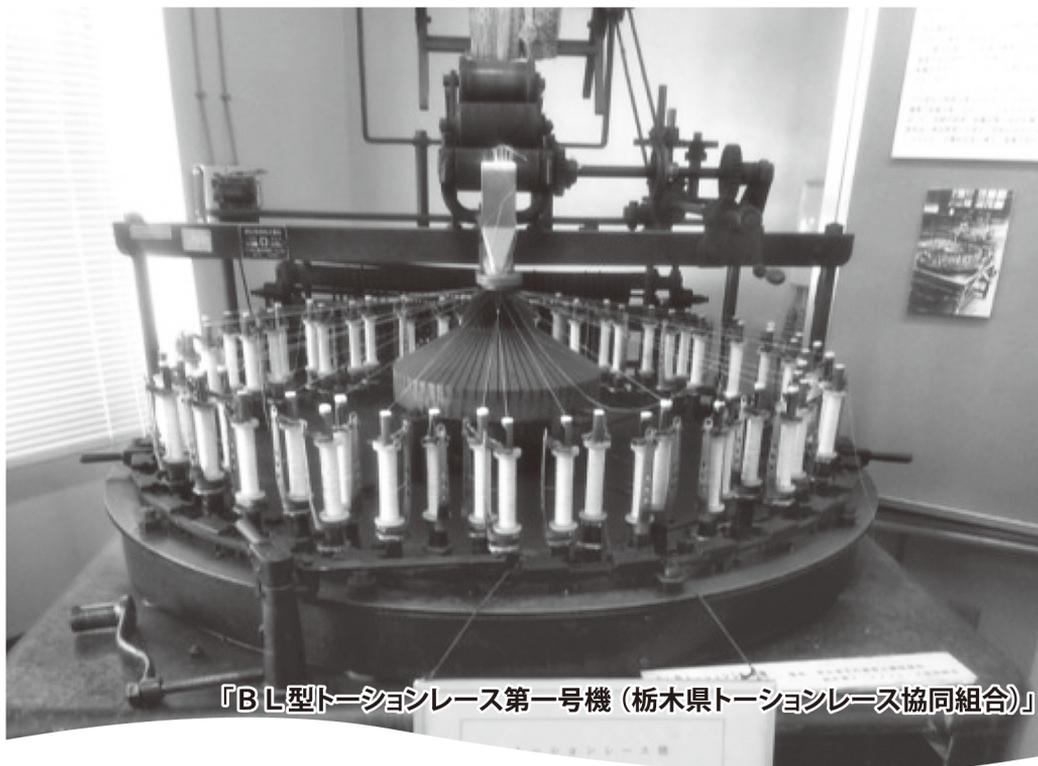
Tochigi

2024
vol.670

Pick up!

P1-3

令和6年度当初予算案及び中小企業関連税制改正のポイント



「BL型トーションレース第一号機（栃木県トーションレース協同組合）」

・ Contents ・

P4. 組合NEWS

- ・ 栃木県干瓢商業協同組合
- ・ 平家の里湯西川協同組合
- ・ 鬼怒川・川治温泉旅館協同組合

P5. FLASH

P6~7. 景況レポート（令和6年1月）

P8~9. 組合インタビュー「この人に聴く」

Vol.57 栃木県トーションレース協同組合
理事長 和田光永 さん

P10. 組合ニッポン！めぐり旅／Q&A

P11. 関係機関からのお知らせ

P12. 中央会からのお知らせ



令和6年度当初予算案及び 中小企業関連税制改正のポイント

このたび閣議決定及び公表された国の中小企業向け支援施策について、「当初予算案」に焦点を当て、税制改正事項と共にその概要をとりまとめましたので、ご参照いただければと存じます。

なお、各項目の詳細並びに最新情報については、中小企業庁のホームページをご確認ください。

1. 中小企業・小規模事業者・地域経済関係予算案等のポイント (令和6年度当初予算案)

基本的な課題認識と対応の方向性

- 物価高や、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資支援等に万全を期す。
- さらに、GX/DX等といった産業構造転換の中、中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組を予算・税等の政策手段を総動員して支援。これらを通じ、持続的な賃上げにつなげる。
- また、事業承継、社会課題解決、工業用水道の整備の支援等を通じて地域経済の活性化を図る。

中小企業対策費	令和5年度	令和6年度+令和5年度補正計上額
	1,090億円	1,082億円 + 5,420億円

(1) 物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間等を通じた取引適正化の促進を強化する。
また、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援するとともに、経営者保証改革を進める。
- 目の前の需要を人手不足のためにとりこぼすことがないように、省力化投資を強力に支援し、持続的な賃上げに向けた環境整備を図る。

<価格転嫁対策>

・中小企業取引対策事業【28億円】+【補正8.3億円】

価格交渉促進月間（3月／9月）のフォローアップ調査に基づく企業名公表や、大臣名で経営トップへ「指導・助言」。下請Gメンを330名に増強し、取引実態の把握を強化。下請かけこみ寺での相談対応や、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上。

<資金繰り支援>

・日本政策金融公庫補給金【147億円】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるため、利子補給を実施。

・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【146億円】+【補正52億円】

中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施。

(2) 環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援

- GX／DXを含む新たな産業構造への転換等に当たり、中小企業・小規模事業者等による生産性向上に向けた設備投資を支援する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業等を支援し、売上高100億円以上など飛躍的成長を目指す中小企業の振興を図る。

・中小企業海外展開総合支援事業【中小機構交付金の内数】

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（越境ECを含むブランディング・プロモーション等）を支援。

・グリーントランスフォーメーション対応支援事業【中小機構交付金の内数】

中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援。

・成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）【128億円】

大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援。

・地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21億円】

専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成。

(3) 事業承継、再編を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化の進展が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を強力に推進する。
- さらに、事業承継等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

・後継者支援ネットワーク事業【4.4億円】

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を生かした新規事業アイデアを競うイベント開催。

・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【146億円】+【補正52億円】（再掲）

中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施。

(4) 伴走支援・経営支援の推進

- 多様な経営課題を抱える地域の中核企業や中小企業・小規模事業者等に対し、伴走・経営支援を推進するとともに、企業における人材確保に向けた戦略策定等をサポートする。

・小規模事業者対策推進等事業【54億円】

中小企業支援機関等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援。

・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【35億円】

各都道府県によらず支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。

・中小企業経営支援事業【中小機構交付金の内数】

成長志向企業の価値創出や中堅企業への成長に向け専門家による総合的な課題に対するハンズオン支援（伴走支援）を実施。

・地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21億円】（再掲）

専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成。

(5) 社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等

○地域の社会課題解決に向けた取組や、地域の企業立地を支える工業用水道の整備、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓、災害復旧等の取組を支援する。

・地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業【6.0億円】

ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため社会課題解決事業モデルを実証する。

・工業用水道事業費【20億円】+【補正16億円】

激甚化する災害への対応のための強靱化やデジタル技術活用による広域化・民間活用による施設の合理化や経営の最適化等を進める（半導体等の国家プロジェクトの生産拠点整備に際する関連インフラ整備の支援に向け、内閣府にて「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を創設（補正））。

・地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【11億円】+【補正2.3億円】

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組（災害復旧を含む）を支援。

・中心市街地・商店街等診断・サポート事業【中小機構交付金の内数】

変革意欲のある商店街等の事業推進体制強化に向け、複数専門家による面的伴走支援等を行う。

2. 中小企業関連税制改正のポイント

○賃上げ促進税制（延長・拡充）

中小企業を対象に前例のない長期となる、5年間の税額控除の繰越措置を創設。さらに、教育訓練費を増やす企業への上乗せ措置の要件を緩和するとともに、子育てとの両立支援、女性活躍支援に積極的な企業への上乗せ措置を創設し、適用期限を3年間延長。かつてない高い税額控除率（最大45%）を実現。

○中小企業事業再編投資損失準備金税制（延長・拡充）

成長意欲のある中堅・中小企業による複数回M&A（グループ化）を集中的に後押しする観点も踏まえ、適用期限を3年間延長するとともに、抜本的に（準備金の積立割合を2回目のM&Aで90%、3回目以降で100%とし、据置期間を10年に）拡充。

○外形標準課税（見直し）

外形標準課税の対象外となっている中小企業やスタートアップ（資本金1億円以下）については、引き続き対象外となる形で見直し。

○交際費課税の特例（延長・拡充）

交際費を80万円まで全額損金算入を可能とする特例措置を3年間延長するとともに、交際費等から除外される飲食費に係る基準を1人あたり10,000円以下に拡充。

○法人版・個人版事業承継税制（延長）

中小企業の事業承継を後押しするため、贈与税・相続税を100%猶予を受けるために必要な特例承継計画の提出期限を2年延長。

○少額減価償却資産の特例（延長）

中小企業による30万円未満の少額の減価償却資産の即時償却を可能とする特例措置を2年間延長。

○地域未来投資促進税制（拡充）

地域経済のけん引役として良質な雇用を生み出すことが期待される、成長志向の中堅企業が行う大規模国内投資を後押しするため、中堅企業枠を創設（税額控除率6%）。

「かんぴょう祭り2024」4年ぶりに開催

栃木県干瓢商業協同組合

1月27日(土)、道の駅しもつけにおいて「栃木のかんぴょう祭り2024」が開かれました。新型コロナウイルスの影響により自粛が続き、4年ぶりの開催となりました。開会式では下野市の坂村市長ら関係者も出席し、栃木県干瓢商業協同組合の毛塚理事長は、「年々生産量が減っているかんぴょうを県内外にPRしていきたい」と主催者挨拶の中で述べられました。

20回の節目を迎えた今回は、かんぴょうボーリング、クイズ大会、かんぴょうのつかみ取りや試食販売などの多彩な企画が来場者に変盛況でした。また、お笑い芸人「U字工事」をはじめ、地元にも所縁のあるゲストがトークショーに参加し干瓢への熱愛ぶりを披露したほか、高校生30人と恵方巻を頬張るなど、祭りを大いに盛り上げました。



湯西川温泉「かまくら祭」開催

平家の里湯西川協同組合

1月26日(金)～2月25日(日)、日光市の湯西川温泉にてかまくら祭を開催しました。雪景色の中に無数の灯が風に揺れるファンタスティックな輝きは日本夜景遺産にも認定されており、毎年多くの観光客が訪れる人気のイベントです。

当組合が運営している観光文化施設「平家の里」でも、ミニかまくらの他に大人が数人入れるほどの大きなかまくらも作り、復元した平家集落の風情に満ちた雪景色と神秘的なライトアップの光景をお楽しみいただきました。温泉街の活性化にも寄与するイベントとして、これからも守り続けていきたいお祭です。



「きぬ姫まつり」つるし飾りでおもてなし

鬼怒川・川治温泉旅館協同組合

2月1日(木)から鬼怒川温泉街で「きぬ姫まつり」が開催されるにあたり、鬼怒川・川治温泉旅館協同組合「女将の会」が手作りした「きぬ姫かざり」が、宿泊施設や観光案内所に飾られました。

このつるし飾りは、女将の皆様が1か月かけて準備されたもので、“鬼怒”川にちなんで“絹”を使い、辰年に合わせてタツノオトシゴに模った装飾品が作成されました。

「きぬ姫まつり」はひな祭りに向けて開催される恒例行事で、3月31日まで様々な雛飾りを展示し、宿泊客や観光客を出迎えます。女将の会の八木澤美和会長は、「温かい温泉と女将の真心でおもてなしを届けたい」と話していました。



FLASH

～中央会事業の様子をお伝えします～

▶▶ 令和6年 新年賀詞交歓会

1月24日(水)、ホテル東日本宇都宮において新年賀詞交歓会を開催いたしました。当日は本会会員等約100名にご出席いただき、福田富一栃木県知事をはじめとする多数のご来賓の方にご臨席いただきました。

冒頭に主催者を代表して、本会横倉正一会長により「人手不足など、中小企業の経営課題が尽きない中、各組合・団体の中での連携はもとより、様々な形でこれまで以上に関係を密にし、個々の力では困難な課題にも、皆で団結し共同で推進していきたい」と挨拶がなされました。

続いて、出席された多数のご来賓を代表して、栃木県知事福田富一様、栃木県議会議長佐藤良様、栃木県商工会連合会会長福田徳一様、株式会社商工組合中央金庫宇都宮支店長兼足利支店長一ノ瀬浩道様よりご祝辞をいただきました。その後、参議院議員高橋克法様、衆議院議員福田昭夫様よりご挨拶をいただきました。

また、令和5年の叙勲・褒章受章の栄に浴された方々に対し、その榮譽をたたえ、お祝いと共に記念品の贈呈が行われました。



主催者挨拶を行う横倉正一会長

中央会 協同組合栃木県中小企業振興



福田富一栃木県知事の祝辞

～ 栄えある受章おめでとうございます (敬称略) ～

- ◆秋の叙勲 旭日小綬章
齋藤 高蔵 (栃木県中小企業団体中央会 前会長)
- ◆春の叙勲 旭日双光章
沼尾 貞亮 (一般社団法人栃木県危険物保安協会 会長)
- ◆秋の叙勲 旭日双光章
齋藤 功 (栃木県自動車整備商工組合 副理事長)
- ◆秋の褒章 藍綬褒章
尾崎 宗範 (栃木県酒造協同組合 理事長)



叙勲・褒章を受章された4名

新年早々ご多用のところ、ご出席いただきました皆様には、厚く御礼申し上げます。

▶▶ 専門家派遣事業「MEO対策」

2月4日(日)、栃木県クリーニング業生活衛生同業組合を対象に、栃木県庁西別館において開催しました。

講師としてBUTTON agent 代表の蓬田弘臣氏を迎え、標記テーマにてご講演いただきました。

「MEO」とは、Google Map向けの地図検索エンジンにおいて、検索結果が上位に表示されるようにするための取組のことで、効果的なマーケティング手法として注目を集めています。今回はその土台となる「Googleビジネスプロフィール」の運用方法について学び、顧客獲得に向けてどのような情報を発信すべきかについて理解を深めました。



景況レポート

～52名の情報連絡員による報告～

令和6年 1月分

1月の県内DI値は、前月と比較して、売上高は27.1ポイントの大幅低下、収益状況は6.2ポイントの低下、業界の景況は17.7ポイントの大幅低下した。

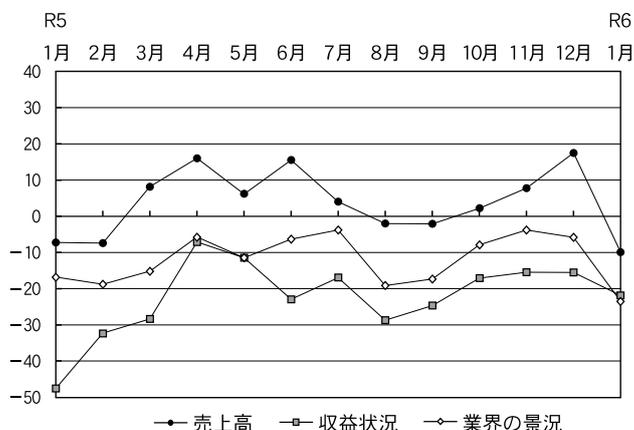
12月までの改善傾向から全体的に悪化となった。特に、非製造業において悪化した指標が多くみられた。能登半島地震の影響は、繊維関連の業種で生産計画などに影響が出ており、他業種でも影響を注視している状況である。自動車メーカーの相次ぐ問題で生産の縮小・先送りや輸送の減少など影響が広がっている。金型の動きが全くないとの報告もあり、今後深刻な影響が出るのが懸念されている。

景況天気図（前年同月比のDI値）

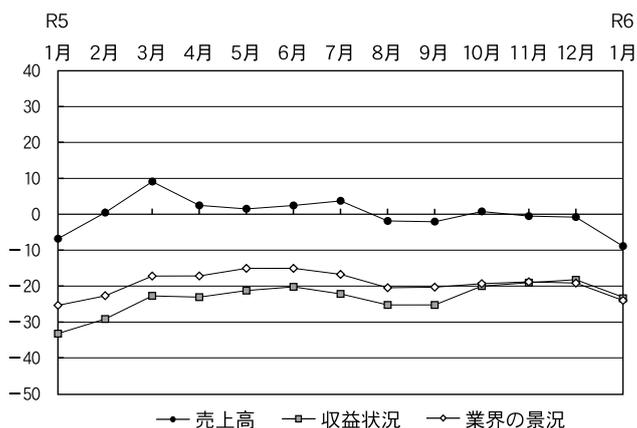
	全体	製造業	非製造業
売上高	☁ -9.8	☁ 4.0	☁☔ -23.1
在庫数量	☁ -5.9	☁ 0.0	☁☔ -22.2
販売価格	☀☁ 27.5	☀☁ 28.0	☀☁ 26.9
取引条件	☁ -5.9	☁ 0.0	☁☔ -11.5
収益状況	☁☔ -21.6	☁☔ -16.0	☁☔ -26.9
資金繰り	☁ -7.8	☁ 0.0	☁☔ -15.4
設備操業度	☁☔ -12.0	☁☔ -12.0	
雇用人員	☁ -3.9	☁ -4.0	☁☔ -11.5
業界の景況	☁☔ -23.5	☁☔ -28.0	☁☔ -19.2

DI値の推移（対前年同月比）

▼栃木県



▼全国



※DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標です。各景況項目について「増加・好転」との回答した業種から、「減少・悪化」との回答をした業種の割合をもとに示しております。

☀ 30以上	☁ 10以上 30未満	☁ -10以上 10未満
☁☔ -30以上 -10未満	☔ -30未満	

製造業	食料品		組合員の業況は、県内の地域や規模により業績に大きな格差が出てきたように感じる。どんな得意先に、どのように麺製品を販売しているかにより、社員を増員し好決算を上げた事業者もいる反面、コロナ後の人流の増加により家庭消費が減少し、業績が厳しくなって事業者もいる。原料資材の高騰、コストアップの影響を受け、製品の値上げを3度受け入れてもらっても、数量が減って売り上げが変わらずに、利益的には、厳しい事業者もいる。コロナ明け後は、総じて消費者の消費に対するマインドの波が大きくなったように感じる。各地のお祭りやイベントも総じて減っているように感じる。(めん類製造業)
	繊維工業		間接的ではあるが、石川県の地震の影響あり。製品の企画変更や加工所の変更等、1月は一部混乱した事業所が散見された。中国の春節前の忙しさと併せてやり繰りに苦労した様子が見えた。相変わらず、レース関係の国内需要は限定的である。定番以外の試作、新作を求めてくる取引先もいるが、どれだけ実需に繋がるか不透明。中間業者などは経営も苦しいようだ。(絹・レース・繊維粗製品製造業)
	木材・木製品		住宅着工数の減少により住宅関連木工業者の生産活動は低下傾向にある、わずかながら販売価格の上昇はあるものの、収益向上には繋がっていない。(家具・建具製造業)
	印刷		相変わらず需要は低調。環境対応、電子帳簿法、郵便料金値上げ等の対応で印刷物削減を考えているクライアントが増えているようだ。(印刷業)
	窯業・土石製品		1月に入り観光客の減少がみられる。製造もあまり進んでなく仕入れも減少している。益子焼原料は通常の製造しており在庫を増やすようにしている。(陶磁器・同関連製品製造業)
	鉄鋼・金属		自動車関連部品関係は、昨年未から一変して急速に減産傾向にある。年明けから経済も最悪の低迷と感じている。自動車向け金型は全く動きがなく深刻な状況である。自動車メーカーの相次ぐ問題で受注も先送りの状況。円安、株価上昇で大企業は良いでしょうが中小零細は厳しさが増すばかり。年末に賞与を出しても、1月は残業がなく減給になったと苦痛の声も上がっている。市内飲食店も値上げしたら来客数が減少。(金属製品製造業)
	一般機器		令和6年1月の報告は、今月も前年同月と比較し大多数が前年同様との組合員企業から報告を受けている。また、相変わらず仕入れ資材や諸経費等の上昇懸念も引き続き報告されている。これに対し販売価格の転嫁については、自動車関連で価格転嫁が難しい取引先があるとの報告もあるが、他の業界では価格転嫁がすすんでいるところもあるなど、企業間でばらつきがある状況である。収益状況についても全般的に不変といった企業が多い。人手不足との報告もある。(一般機械器具製造業)
非製造業	卸売業		前月同様販売価格は上昇とする企業が多く、業況等は前年同期に比べ好転とする企業が多い。他は不変とする企業が多かった。荷動きはあまり良くない。燃料価格は、未だ高値が続いており、物価高騰と相まって、収益を圧迫している。従業員の人員確保が難しく、募集をかけても集まりにくい。(各種商品卸売業)
	小売業		先月に引き続き、冬季で気温が低いいため、ガス・灯油などの燃料の需要は伸びており売上は増加傾向にある。仕入価格の高止まりやランニングコストの上昇も続いており、収益状況や取引条件は好転してはいない。能登半島地震による燃油などの価格に今後影響が出るのか注視していかなければならない。(その他小売業)
	サービス業		1月の業況は、能登半島地震と暖冬の影響で悪化した。その一方で宿泊単価が上がっており、その分収益は何とか維持している状況だ。尚、国の高付加価値事業の採択を受け、数軒の宿が長期(1ヶ月ぐらい)休館で工事をしている。この様な中、2名様利用時で1人1泊5万円から10万円前後の宿が数軒出てきた。(旅館・ホテル)
	建設業		受注減少により今月の売上高は対前期に比べて約30%の減少。材料費等の値上がりは落ち着きをみせている。(職別工事業)
	運輸業		当組合の主力ともいえる自動車関連アルミコイルの輸送が思ったより低調であり、また自動車部品梱包も数が少なく不正の影響で車種の生産停止が影響している。1月に入り小口配送の増加による人手不足により、働く人の負担を減らすための新しい人材が集まらない。地域の一部の運送業者では、公共事業の建設用資材の輸送量が増えているとのこと。(貨物自動車運送業) 年始から能登半島地震の影響で、食料品、暖房器具、医薬品等の配送で北陸地方への配送が非常に多い月だった。引っ越しシーズンに向け、予約も順調に入っている。(貨物自動車運送業)

※情報連絡員の方より頂いたコメントの中から一部掲載しています。
集計結果の詳細は本会HP (<http://www.tck.or.jp/>) をご覧ください。

栃木県トーションレース協同組合

理事長 和田 光永さん

足利市は古くから織物の生産で栄えた歴史を有し、戦後から近代にかけて繊維産業と共に歩み、経済的に発展してきました。その中でも、衣服の装飾等に用いられ、独特の繊細さと美しさを持つ「トーションレース」は、全国でも足利市が生産の原点であり、いち早く研究と事業化が進められました。

今回はその一翼を担い続けてきた団体として、栃木県トーションレース協同組合の和田光永理事長にお話を伺いました。

初めに、組合の設立の経緯について教えてください。

当組合設立の背景には、足利市小俣町を中心とする両毛地区が、全国有数のレース産地に発展したと深い繋がりがあります。

足利市は繊維業において大変古い歴史を有しており、昭和中期にかけて、メリヤス、衣服製造、染め物など様々な繊維技術が開花し、戦後の地域経済を支える存在となりました。その中で、小俣町ではレースの研究と事業化が進み、糸を組んで作る「トーションレース」が定着しました。この背景には、当時の足利市の繊維工業試験場で経験を積んだ技術者たちが先駆者となって、事業の振興、技術指導、製法のマニュアル化に貢献されてきたことが大きく関わっています。同時期にレースを作る機械の開発も進み、昭和25年5月、隣県である群馬県桐生市内の機械製造会社によって、国内初のトーションレース第1号試作機が誕生しました。これがきっかけとなり、昭和30年において小俣町内に最初のレース製造機が導入されると、需要の拡大と共に台数はたちまち増加し、昭和62年には産地内で1,400台にもものぼるなど、各事業所に普及していきました。

一方、昭和後期の経済情勢はオイルショックや物価高の高騰など激動の時代を迎え、企業経営の在り方を改めなくてはならない段階にありました。そうした中、将来を見据えた同業の若手有志（現組合員の先代たち）が集い、課題対応のための手段として協同組合に可能性を見出し、全員が設立に賛同しました。そして、中央会や公的機関の助言を受けながら、昭和44年に前身である「両毛トーションレース協同組合」を立ち上げました。以降、材料の共同購入をはじめ積極的に事業を展開し、組合員の技術革新と結束力強化に努めてきました。その後、昭和58年において足利市内の同業種の協同組合と合併し、新体制のもと現在の組合名に改め、今日に至ります。

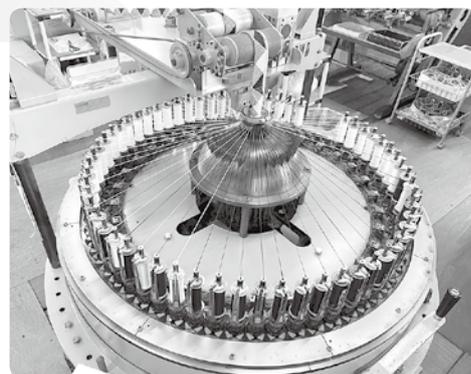
組合の主な活動について教えてください。

現在の主たる事業は共同宣伝であり、特に組合員の取り扱うトーションレース製品や素材の共同展示に取り組んでいます。大きなイベントの一つとして、国際フォーラムで開催される繊維総合見本市、「JFWジャパנקリエーション」へ出展してきました。数ある日本のテキスタイル展示会の中で最も認知度が高く、数多くのバイヤーが集まる大規模なイベントであり、伝統技術のPRとともに、ビジネスマッチングに努めてきました。

新型コロナウイルスの影響で、大型イベントが相次いで自粛・中止になったのを境に、従来の展示会出展も一時ほどの恩恵は期待できなくなったと感じています。ニューノーマルな時



和田 光永 理事長

トーションレース製造の様子
(㈲ワダノブテックス内)

代に合わせた何らかの“新たな工夫”が必要となるでしょう。私の会社の話になりますが、最近では足利商工会議所が主催する「まちゼミ」に参加し、自社のオープンスペースで装飾生地を組み合わせ体験ができるワークショップを開催する予定です。自社のレース機を見学し、お客様の感触を味わってもらうことで、約8,000種類ストックしている生地も触って見れます。当社は、これまで県内外での展示会や海外展開を幾度となく経験し、お陰様でヨーロッパの某有名ブランドとも取引をいただいております。まちゼミの取組も含め、こうした自社の体験から“ヒント”を探り、今後のファンコミュニティづくりに役立てられたらと思います。

最近、特に力を入れている取組について教えてください。

現在、「足利トーションレース」の名称を以って「地域団体商標」の取得を目指しております。令和4年度から検討を進めておりまして、昨年6月、出願書類を揃えて特許庁へ申請を行いました。きっかけとなったのは、令和4年1月に登録となった「足利銘仙」の存在です。「我々も後に続こう！」と決心したわけです。「足利トーションレース」は、伝統工芸品と呼べるまでの歳月は経っていませんが、地場産業として「足利銘仙」に引けを取らぬ技術とブランド力があると確信しています。認定までの道のりは一筋縄ではいきませんが、何とか今年中に取得したいところです。

また、同時に「足利トーションレース」を積極的に宣伝し、知名度を高めていくことも必要です。

地域内での取組として、県南地域地場産業振興センターの展示モニターに、組合員紹介も含めて掲載いただいています。また、坂西商工会にもご協力いただき、ポータルサイト「さかにしまっぷ」に紹介ページを設けて下さいました。そして小俣町北側に位置する「足利市ふるさと学習資料館」にも織機等を展示しておりまして、そこに行けば地域の歴史と繊維業発展の軌跡を一望することができます。学生の社会科見学に使われることが多い公共施設ですが、足利市へ来られた際には是非おいでになってください。



「足利トーションレース」の展示
(足利市ふるさと学習・資料館)

地域団体商標はブランディングにも直結します。地域の歴史や伝統、技術、独自の文化要素を特定し、それらを特徴として強調することができるわけです。そこで、商標を取得できた暁には、将来的に「足利トーションレース」を象徴に“コミュニティ”を形成していきたいと考えています。例えば「今治タオル」のモデルを目指したいですね。当組合が核となって、地域住民、顧客、繊維業者と連携して一体感を作り、小俣町はじめ足利市の地域振興に繋がれたらと思います。

今後の展望について教えてください。

業界のPRはもちろんですが、「技術の継承」「後継者育成」もまた目を向けなければなりません。繊維業界は依然として厳しい経営環境にあり、当組合の組合員数も現状6社とピーク時の半分以上まで減少しています。技術を後世に残していくためにも、まずは「人材確保」に力を注ぎたいですね。働き手がいなければ、会社もまわりませんし技術も引き継ぎません。トーションレース製造のメカニズムや工程などは簡単ではなく、教えるのには時間がかかりますが、じっくりと向き合っていきたいと思っています。

最後に中央会に期待することを教えてください。

「足利トーションレース」でものづくりのファンコミュニティを作っていきます、という話をしましたが、中央会には是非、地域振興に向けてのビジネスプランへのアドバイスなど、専門家指導を交えた側面支援をお願いできればと思います。今後ともよろしくお願いたします。

代表者	和田 光永 (有限会社ワダノブテックス 代表取締役)
設立	昭和44年11月25日
所在地	栃木県足利市小俣町859-1 (事務局 (株)大定 内)
電話	0284-63-1405
組合員数	6人

本日はありがとうございました。



海外でのブランドを構築し、海外販路開拓を目指す取組み

桐生織物協同組合 (群馬県)

当組合は織物業の産地組合であり、組合員は1,300年の歴史と伝統を持つ「桐生織」の生産に携わってきた。人口減少や低価格ファッションブランドの隆盛が進み、国内市場は厳しさを増してきており、組合員および当組合は、新たな活路を見出す必要に迫られていた。「桐生織」は伝統的なブランドとして国内、海外で認知されてきたが、ジェトロが実施する「地域団体商標海外展開支援事業」を活用し、ブランド再構築を図るとともに海外展開に取り組んだ。

地域団体商標は、「地域名」と「商品名」からなる地域ブランドであり、ジェトロが実施する「地域団体商標海外展開支援事業」に当組合の「桐生織」が2018年から3カ年採択された。

同事業では、「海外ブランド推進委員会」を新たに組成し、柔軟で機動力のある体制を構築した。委員会には特許庁、ジェトロ群馬、群馬県、桐生市からメンバーの参画をいただいた。当組合からは、委員会のリーダーとして副理事長が、部会からは7名が参加した（総勢15名）。

1年目は、中国、ドイツの海外視察を行い、市場調査や商品選定などの協議を重ね、「カットジャカード」をブランディング展開する戦略を策定した。2年目は「上海ファッションウィーク」に現地デザイナーと協働して出展した。3年目は取組みの成果が徐々に現れてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、海外展示会や国内イベント開催が難しくなった。このため、委員会ではネットを介した情報発信を強化する方針を打ち立て、「桐生織」の多言語Webサイト（日本語、中国語、英語）の運営を開始、ロゴの商標登録も行うとともに、組合員からもSNSによる情報発信を行った。

桐生は「糸・織り・編み・染め・刺繍・加工・縫製」全てが揃う産地であり、その中で当組合は「桐生織」を中核とした産地組合として機能し、組合員は織物づくりの工程や独自技術を有している。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、戦略の見直しを迫られる結果となったが、SNSにより組合と組合員がそれぞれの強みを情報発信したことで海外での「桐生織」のブランド認知度は大きく向上した。

「『桐生織』で指名買いされる産地」を目指して活動しているが、今回はジェトロの支援によりブランド戦略を展開できた。産地の特色を生かして組合と組合員が情報発信することで、Withコロナの社会にあっても新たな顧客層が開拓できる期待が高まった。



上海ファッションウィークの様子
(中央のコートが「桐生織」を使用した製品)



KIRYU textile ロゴ

住 所	群馬県桐生市永楽町5-1		
設 立	昭和62年4月	主な業種	織物業
組合員数	76人	出 資 金	3,594千円

(「令和4年度組合資料収集加工事業報告書」より転載)

Q&A

理事会の権限の一部委任について

Q

理事会の権限の一部を、理事会の決議に基づいて他の機関(対策委員会)に委任できますか。某組合では、退職金の支払及びその金額については、理事会で決議を行い、その支払方法、時期、金額の細部決定について、理事会が対策委員会に委任していますが、この場合の対策委員会の決定事項の法的効果について教えていただければと存じます(対策委員会は、理事長も含め理事4人、監事1人)。

A

総会(総代会)又は理事会に属することとされた権限は、それぞれの機関に専属するものであって、法に別段の定めのない限り、他の機関に委任することはできないものと解します。

(全国中小企業団体中央会「組合質疑応答集」より転載)

家内労働者のみなさま及び家内労働を委託されている方へ

栃木県電気機械器具製造業最低工賃が令和6年4月20日に改正されます。

1. 適用する家内労働者および委託者の範囲

栃木県の区域内で電気機械器具製造業に係る業務に従事する家内労働者及びこれらの業務の委託をする委託者

2. 最低工賃額

次の表の品目欄、工程欄および規格欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品目	工程	規格	金額
コネクター	差し（電線の端末に取付けられた端子をコネクターに差し込むことをいう。）	リード線について行うもの	1ピンにつき 51銭

栃木県電気機械器具製造業最低工賃について、詳しくお聞きになりたい方は、栃木労働局労働基準部賃金室（028-634-9109）又は最寄りの労働基準監督署にお問い合わせください。

労働者の人材育成に人材開発支援助成金を活用しませんか？

○人への投資促進コース・・・eラーニング等の定額受け放題サービスで目的や職種などに合わせた効果的な訓練を実施した場合の定額制訓練、労働者が自発的に受講した訓練経費を負担する事業主へ助成の自発的職業能力開発訓練、他デジタル人材、高度人材を育成する訓練の訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度。

※令和4年12月助成率が引き上げとなりました。

○事業展開等リスクリング支援コース・・・企業の持続的な発展のため、新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化を図るための人材育成に対して訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度。

【お問い合わせ】

栃木労働局助成金事務センター TEL：028-614-2263



中央会からのお知らせ

新たなチャレンジへと
踏み出すための事業です！

事業を実施した団体の

96%

以上が効果を実感

中小企業組合等課題対応支援事業のご案内

「中小企業組合等課題対応支援事業」はSDGsへの取組み、DXやGXの推進、海外販路拡大、2025年問題対応などの課題や団体・業界特有の課題解決に向けた取組に対して、全国中小企業団体中央会が支援を行うものです。ぜひご活用ください。

👉 中小企業組合等活路開拓事業

活路開拓事業	専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、構成員へ成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。	【補助金】 上限 大規模・高度型：2,000万円 通常型：1,200万円 【補助率】 6/10
展示会等 出展・開催	国内外の展示会への出展（バーチャル展示会への出展も可）や展示会の自主開催を補助します。	【補助金】 上限 1,200万円 【補助率】 6/10

👉 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

組合等が行うアプリケーションシステムや情報ネットワークシステムの開発、開発のための計画立案、RFP（提案依頼書）策定を支援します。外部から専門家を招聘してシステム設計の検討を行ったり、専門業者に対してシステム開発を外注したりする経費等を補助します。	【補助金】 上限 大規模・高度型：2,000万円 通常型：1,200万円 【補助率】 6/10
--	--

■本事業のお問い合わせ：全国中小企業団体中央会 振興部 TEL：03-3523-4905（振興部直通）

《年度末にかけての事務処理 ～決算関係書類のポイント～》

多くの中小企業組合において3月31日に事業年度末を迎え、決算～通常総会のタイミングに応じて様々な事務手続きが発生します。今回、簡潔ではありますが、その手続きの要である「決算関係書類」のポイントについてお知らせいたしますので、ご参考にいただければ幸いです。

1. 決算関係書類の作成

組合は、毎年決算関係書類及び事業報告書を作成しなければなりません。組合の決算関係書類とは、「財産目録」「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分案又は損失処理案」をいいます。

2. 決算関係書類の監事への提出

組合は、「決算関係書類」「事業報告書」について、監事の監査を受けなければなりません。

監事は、受領した「決算関係書類」「事業報告書」について、監査方法・内容等を記載した監査報告を作成し、理事に対し「決算関係書類」「事業報告書」の全部を受領した日から4週間経過した日若しくは理事との合意により定めた日のいずれか遅い日までに監査報告の内容を通知しなければなりません。

また、監事の監査権限を会計に関するものに限定した組合の監事は、「事業報告書」の監査権限がないことを明らかにした監査報告を作成しなければなりません。

※決算関係書類の様式、その他事務処理の疑問点については、中央会へお気軽にお問い合わせください。

編集後記

2月上旬は寒さ厳しく、記録的な大雪に見舞われた日もありましたね。私の県北にある実家では、かまくらが作れるのでは？と思うほどの積雪が見られ、大人げなくはしゃいでしまいました。最近では三寒四温のごとく、ぼかぼかと暖かい日も訪れ、雪解けと共に緑が顔を出し始める今日この頃です。緑と言えば、私にとっての春の風物詩の一つが「ふきのとう」です。そろそろ野山に芽吹き出す頃ですが、私はこれを摘みとって、ふき味噌や天ぷらなどでいただきます。もう1か月経つと、今度は「ふき」として煮物などで食べられ、初春と晩春で2度楽しめるわけです。皆様にとっての「春」はなんでしょうか？よろしければ、お時間あるときに教えていただければ幸いです。（I.K）

組合の情報やPRチラシを、「中央会MONTHLYとちぎ」に同封しませんか？

商品やイベントの告知をしたい方、組合チラシを幅広く配布したい方、ぜひ当会「チラシ同封サービス」をご活用ください。発送コストの削減や、効率的なPRが可能となります！詳細はお電話にてお問合せください。